

宮崎労働局発表
令和4年10月28日解禁

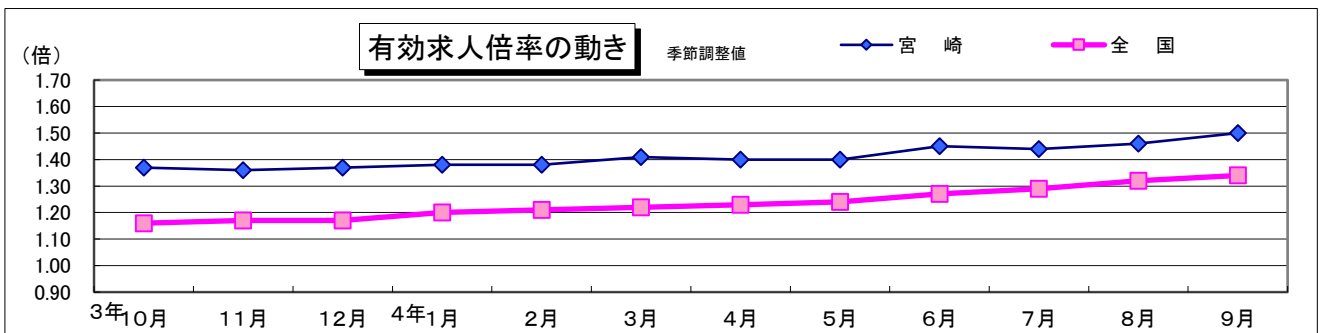
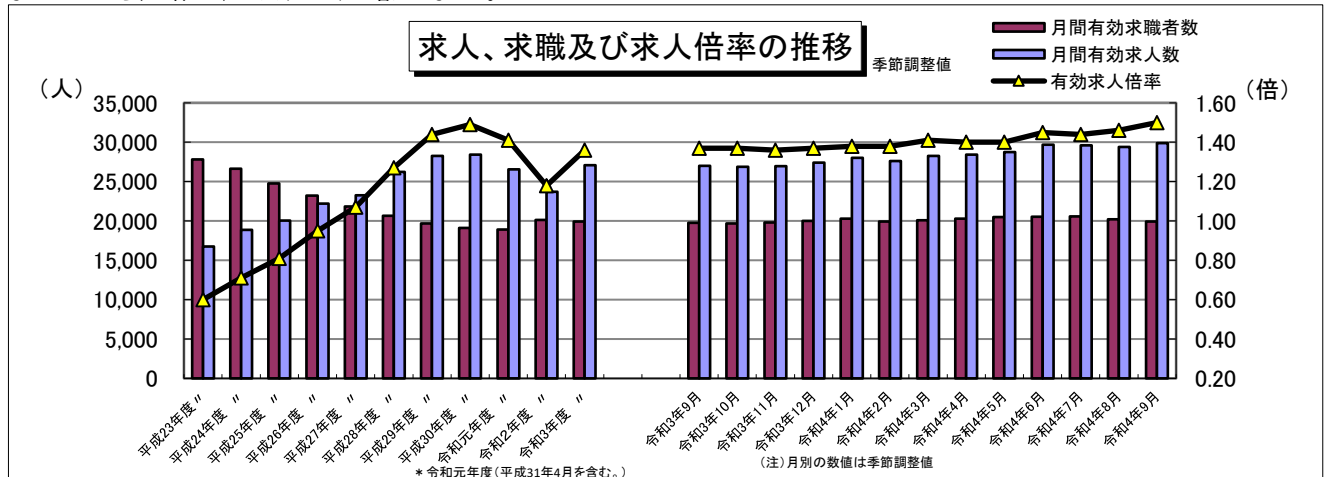
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 小川 和人
職業安定課長 正入木 均
地方労働市場情報官 児玉 聡子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和4年9月分)

令和4年9月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.50倍と前月より0.04ポイント上昇。
有効求人倍率は、87ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.12倍と前年同月より0.1ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。

- ・令和4年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上昇。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.4%減、前年同月比(原数値)で0.8%増(7ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で1.7%増、前年同月比(原数値)で10.1%増(21ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)3.1%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)12.7%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%減少し、有効求人数(同)は前月比1.7%増加したことから、前月より0.04ポイント上昇し、1.50倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で3.1%(133人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.8%(169人)増加し7ヶ月連続の増加となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.9%(63人)減、離職者は2.4%(39人)減、無業者が7.5%(12人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.9%(17人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で12.7%(1,265人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で10.1%(2,696人)の増加で21ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、公務、その他で867人(858.4%)増、サービス業(他に分類されないもの)で216人(12.0%)増等となる一方、製造業で216人(17.3%)減、金融業、保険業で37人(55.2%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,265人(12.7%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年			令和4年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
宮崎	1.37	1.36	1.37	1.38	1.38	1.41	1.40	1.40	1.45	1.44	1.46	1.50
全国	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,246人で1.0%(40人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和3年			令和4年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求職数	4,446	4,490	4,469	4,574	4,282	4,458	4,579	4,326	4,396	4,512	4,206	4,246
前月比	1.6%	1.0%	-0.5%	2.3%	-6.4%	4.1%	2.7%	-5.5%	1.6%	2.6%	-6.8%	1.0%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,879人で12.9%(1,247人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和3年			令和4年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人	9,709	9,570	10,387	10,236	9,393	10,454	10,333	9,451	10,913	10,367	9,632	10,879
前月比	1.3%	-1.4%	8.5%	-1.5%	-8.2%	11.3%	-1.2%	-8.5%	15.5%	-5.0%	-7.1%	12.9%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が643件(14.8%)減の3,708件となり、就職件数は185件(10.7%)減の1,551件となった。就職率(対新規求職者)は、3.1ポイント下回って37.7%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和2年			令和4年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就職件数	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736
	1,684	1,603	1,319	1,470	1,608	2,245	1,711	1,704	1,734	1,547	1,532	1,551
対前年同月比	-6.9%	9.0%	-4.6%	7.1%	-6.1%	-4.4%	-16.7%	-1.1%	-8.2%	-7.0%	-1.6%	-10.7%

	令和2年			令和4年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就職率	42.3%	41.0%	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%
	39.0%	41.4%	41.0%	30.1%	36.7%	45.7%	27.7%	37.3%	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.12倍となり、前年同月比で0.10ポイント上昇。
(正社員有効求人数 13,502人 常用フルタイム有効求職者数12,109人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和4年11月29日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和4年9月	令和4年8月	対前月 増減率(差) (%)	令和3年9月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,216	20,452	—	20,047	0.8
季節調整値	* 19,909	* 20,192	▲1.4	19,752	0.8
2 新規求職申込件数(件)	4,117	4,159	—	4,250	▲3.1
3 月間有効求人数(人)	29,504	28,818	—	26,808	10.1
季節調整値	* 29,890	* 29,391	1.7	27,021	10.6
4 新規求人数(人)	11,224	9,702	—	9,959	12.7
5 紹介件数(件)	3,708	3,793	\	4,351	▲14.8
6 就職件数(件)	1,551	1,532		1,736	▲10.7
7 就職率(6/2)(%)	37.7	36.8		40.8	▲3.1
8 充足数(件)	1,472	1,464		1,694	▲13.1
9 充足率(8/4)(%)	13.1	15.1		17.0	▲3.9

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年9月	令和4年8月	前月差 (ポイント)	令和3年9月
宮崎県	1.50	1.46	0.04	1.37
全国	1.34	1.32	0.02	1.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189	4,014	3,828	3,858
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876						

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和4年9月	令和4年8月	令和3年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.45	1.38	1.27	0.18
延岡	1.35	1.28	1.28	0.07
日向	1.30	1.27	1.34	▲0.04
都城	1.91	1.86	1.69	0.22
日南	0.95	1.02	1.00	▲0.05
高鍋	1.31	1.29	1.24	0.07
小林	1.38	1.41	1.52	▲0.14
県計	1.46	1.41	1.34	0.12

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年9月	令和4年8月	前月差 (ポイント)	令和3年9月
福岡	1.22	1.20	0.02	1.07
佐賀	1.35	1.33	0.02	1.28
長崎	1.18	1.15	0.03	1.09
熊本	1.44	1.41	0.03	1.34
大分	1.42	1.37	0.05	1.19
宮崎	1.50	1.46	0.04	1.37
鹿児島	1.36	1.34	0.02	1.29
沖縄	0.98	0.94	0.04	0.74

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和4年9月	令和4年8月	令和3年9月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	8,073	8,125	7,783	3.7
2 新規求職申込件数(件)	1,530	1,423	1,551	▲1.4
3 月間有効求人数(人)	10,373	9,598	9,290	11.7
4 新規求人数(人)	4,281	3,185	3,720	15.1
5 紹介件数(件)	1,320	1,257	1,539	▲14.2
6 就職件数(件)	608	560	654	▲7.0
7 充足数(件)	576	516	630	▲8.6
8 充足率(%)	13.5%	16.2%	16.9%	▲3.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和4年9月	330	566	546	544	426	170	2,582
	令和3年9月	331	638	560	581	450	136	2,696
	前年比	▲0.3%	▲11.3%	▲2.5%	▲6.4%	▲5.3%	25.0%	▲4.2%
在職者	令和4年9月	105	196	207	182	125	30	845
	令和3年9月	121	218	220	203	126	20	908
	前年比	▲13.2%	▲10.1%	▲5.9%	▲10.3%	▲0.8%	50.0%	▲6.9%
離職者	令和4年9月	189	343	312	328	290	127	1,589
	令和3年9月	171	386	309	343	312	107	1,628
	前年比	10.5%	▲11.1%	1.0%	▲4.4%	▲7.1%	18.7%	▲2.4%
事業主都合	令和4年9月	9	37	52	66	62	43	269
	令和3年9月	15	48	51	63	77	32	286
	前年比	▲40.0%	▲22.9%	2.0%	4.8%	▲19.5%	34.4%	▲5.9%
自己都合	令和4年9月	179	300	253	251	197	70	1,250
	令和3年9月	155	329	253	272	198	56	1,263
	前年比	15.5%	▲8.8%	0.0%	▲7.7%	▲0.5%	25.0%	▲1.0%
無業者	令和4年9月	36	27	27	34	11	13	148
	令和3年9月	39	34	31	35	12	9	160
	前年比	▲7.7%	▲20.6%	▲12.9%	▲2.9%	▲8.3%	44.4%	▲7.5%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和4年9月	令和4年8月	令和3年9月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	294	299	304	▲3.3	▲10	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17	18	5	240.0	12	
D 建設業	860	933	880	▲2.3	▲20	
E 製造業	1,029	1,096	1,245	▲17.3	▲216	
食料品製造業	279	407	398	▲29.9	▲119	
飲料・たばこ・飼料製造業	45	42	32	40.6	13	
繊維工業	126	52	83	51.8	43	
木材・木製品製造業	104	117	135	▲23.0	▲31	
家具・装備品製造業	11	12	24	▲54.2	▲13	
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	6	16.7	1	
印刷・同関連業	40	19	29	37.9	11	
化学工業	23	102	20	15.0	3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	40	35	33	21.2	7	
ゴム製品製造業	6	3	13	▲53.8	▲7	
窯業・土石製品製造業	43	28	26	65.4	17	
鉄鋼業	2	0	5	▲60.0	▲3	
非鉄金属製造業	10	1	0	-	10	
金属製品製造業	112	31	84	33.3	28	
はん用機械器具製造業	40	48	39	2.6	1	
生産用機械器具製造業	10	31	27	▲63.0	▲17	
業務用機械器具製造業	10	23	27	▲63.0	▲17	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	43	62	▲59.7	▲37	
電気機械器具製造業	39	68	125	▲68.8	▲86	
情報通信機械器具製造業	12	4	4	200.0	8	
輸送用機械器具製造業	29	11	54	▲46.3	▲25	
その他の製造業	16	12	19	▲15.8	▲3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	6	2	0.0	0	
G 情報通信業	194	290	197	▲1.5	▲3	
H 運輸業、郵便業	378	304	309	22.3	69	
I 卸売業、小売業	1,096	925	1,017	7.8	79	
J 金融業、保険業	30	90	67	▲55.2	▲37	
K 不動産業、物品賃貸業	122	99	102	19.6	20	
L 学術研究、専門・技術サービス業	190	193	179	6.1	11	
M 宿泊業、飲食サービス業	577	526	491	17.5	86	
宿泊業	120	114	94	27.7	26	
N 生活関連サービス業、娯楽業	260	251	269	▲3.3	▲9	
O 教育、学習支援業	153	136	150	2.0	3	
P 医療、福祉	2,920	2,708	2,762	5.7	158	
Q 複合サービス事業	121	84	82	47.6	39	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,013	1,676	1,797	12.0	216	
S.T 公務、その他	968	68	101	858.4	867	
合 計	11,224	9,702	9,959	12.7	1,265	
規 模 別	29人以下	6,738	6,569	6,169	9.2	569
	30～99人	2,404	2,088	2,595	▲7.4	▲191
	100～299人	851	751	913	▲6.8	▲62
	300～499人	145	115	128	13.3	17
	500～999人	153	162	137	11.7	16
	1,000人以上	933	17	17	5,388.2	916

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.12倍と前年同月より0.1ポイント上昇。

(倍)

	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和4年9月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.63倍で受理地別の有効求人倍率(1.50倍)より0.13ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和3年	9月	19,752	27,021	28,677	1.37	1.45	0.08
	10月	19,686	26,896	28,581	1.37	1.45	0.08
	11月	19,792	26,969	28,687	1.36	1.45	0.09
	12月	20,007	27,414	29,148	1.37	1.46	0.09
令和4年	1月	20,279	28,038	29,949	1.38	1.48	0.10
	2月	19,941	27,595	29,562	1.38	1.48	0.10
	3月	20,070	28,272	30,145	1.41	1.50	0.09
	4月	20,275	28,425	30,215	1.40	1.49	0.09
	5月	20,480	28,749	30,841	1.40	1.51	0.11
	6月	20,516	29,699	32,097	1.45	1.56	0.11
	7月	20,595	29,613	32,051	1.44	1.56	0.12
	8月	20,192	29,391	31,807	1.46	1.58	0.12
	9月	19,909	29,890	32,469	1.50	1.63	0.13

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。